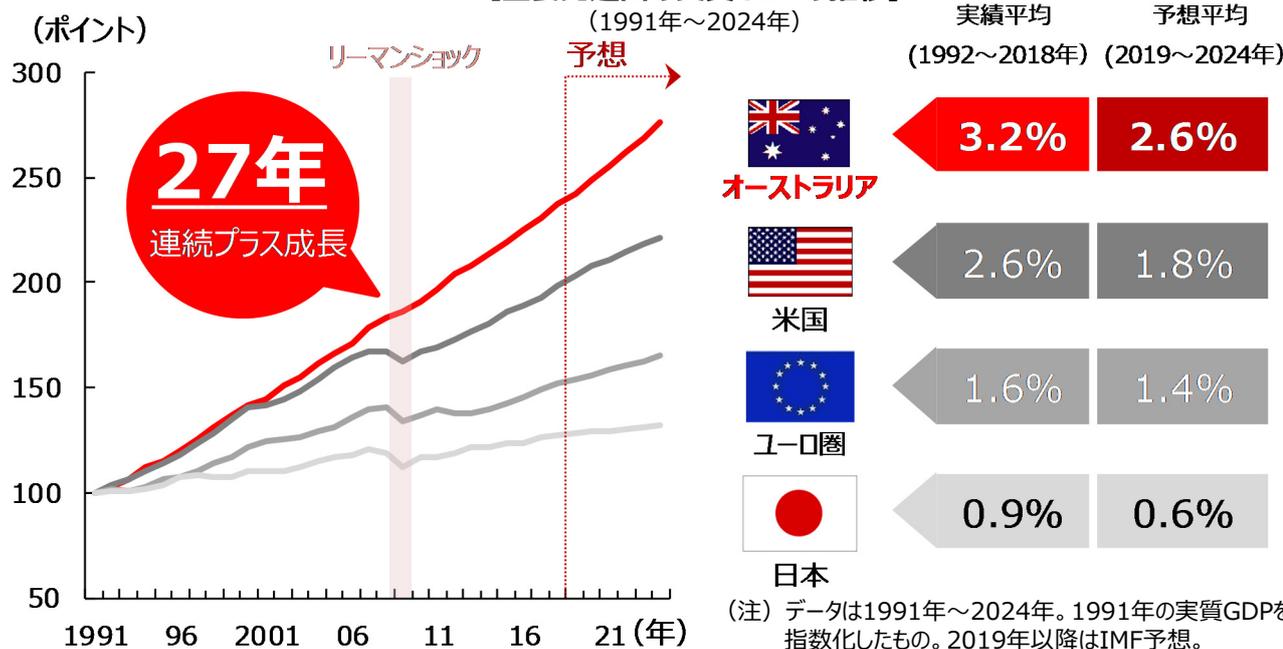


安定した経済成長を維持するオーストラリア 成長の源泉に迫る

先進国でありながら、新興国の発展パターンを内包するオーストラリア経済

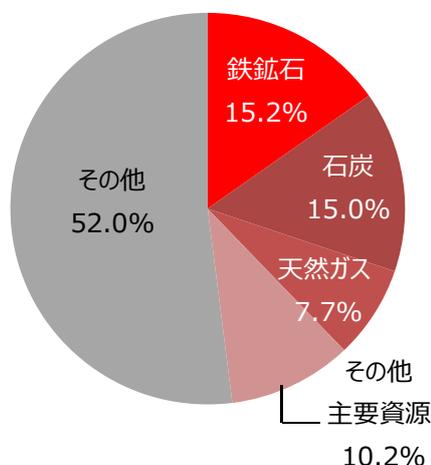
- オーストラリア経済は2000年代の資源ブームや2010年以降の住宅市場の拡大などを追い風に、リーマンショックのような世界的な景気後退局面でもマイナス成長に陥ることなく、堅調な成長を続けました。
- 足元では米中貿易問題を背景とする中国の需要減退や利下げによる豪ドルの軟調といった懸念が残る一方で、新興国需要の拡大や移民政策により主要新興国を上回る人口増加率、相対的に健全な財政などがプラス材料となり、オーストラリアは2019年以降も先進国の中で相対的に高い経済成長が予想されます。

【主要先進国の実質GDPの推移】



- オーストラリアの豊富な天然資源は同国の経済成長（外需）を支える大きな柱といえます。
- 新興国需要や豪ドル安などを背景にオーストラリアの輸出総額は拡大しています。上位輸出産品である鉄鉱石や石炭の価格が2016年に入って底打ちしたことも追い風となり、貿易収支は2017年以降黒字化しています。

【主な輸出品目】
(2017年度)

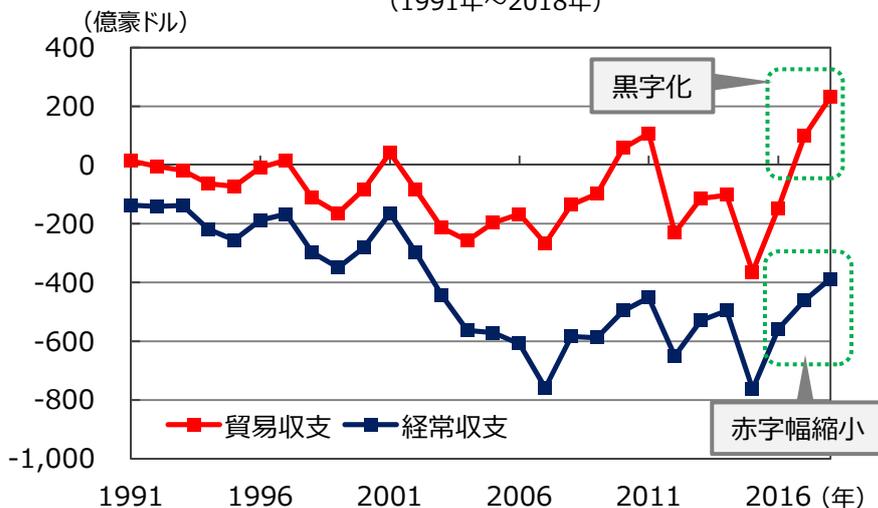


(注) 2017年度は2017年7月～2018年6月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

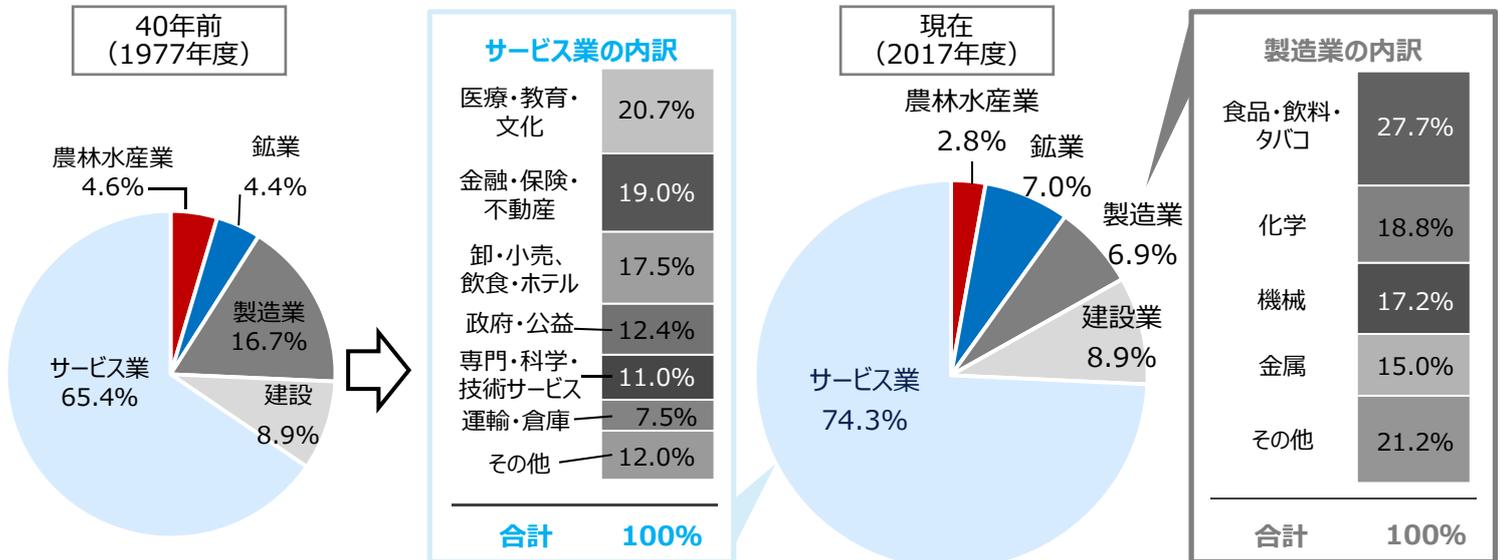
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

【オーストラリアの貿易収支と経常収支の推移】
(1991年～2018年)



- 資源国のイメージが強いオーストラリアですが、資源セクター（鉱業）のGDP構成比（2017年度）は7%にとどまります。
- 一方で、教育や金融、観光などのサービス業の割合が7割を超え、その割合は拡大傾向にあります。
- オーストラリアは他の先進国と同様にGDPに占める個人消費の割合が大きく、資源に偏らない内需主導型の産業構造がオーストラリア経済を支える重要な柱となっています。

【オーストラリアの産業構成】



(注1) 帰属家賃を除く付加価値額の合計に占める各部門の割合。(注2) 数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。(出所) オーストラリア統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

- オーストラリアには、我々の生活に身近な食や観光から資源まで幅広い産業における魅力と可能性があります。
- 経済成長の柱となっているこうした産業の魅力について、今後3回にわたって詳しくご紹介していく予定です。

【経済成長を牽引するオーストラリアの3つの魅力】

① 競争力の高い資源産業

- GPSや自動運転などの技術向上により、探鉱や採掘の効率化が進む。
- 中国への地理的優位性が高いオーストラリアは、2020年から始まる船舶燃料への国際環境規制の恩恵を受け輸送コスト競争力の向上が期待される。

② 高まる農産物輸出国としての存在感

- 牛肉は資源やサービスに次ぐ第8位の輸出品目。
- 日豪EPAやTPP発効を追い風に輸出額が増加中。

③ 観光・留学などのサービス輸出も好調

- アジアを中心に観光や留学が増加中。
- 外国人による消費額は10年で約2倍に増加する見通し（2016年→2026年）。

持続的な経済成長

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.80%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

作成基準日：2019年8月2日